

一般競争入札の参加者の資格等（告示）

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「令」という。）第 167 条の 5 第 1 項及び第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき、一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり告示する。

令和 7 年 5 月 9 日

長崎県知事 大石 賢吾

1 一般競争入札に付する事項

令和 7 年度産業廃棄物最終処分場に係る浸透水、放流水等の水質検査業務委託
（業務番号 7 資循委第 3 号）

2 競争入札に参加することができない者

- (1) 令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同項第 1 号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3 年を限度として知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 競争入札参加資格審査申請書（様式第 1 号。以下「申請書」という。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として 1 年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から入札の期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) この告示の日から入札の期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

3 競争入札参加者の資格要件

- (1) 長崎県内に本社、支社又は営業所等を有していること。
- (2) 計量法（平成 4 年法律第 51 号。以下「法」という。）第 107 条の規定に基づく事業（法施行規則（平成 5 年通商産業省令第 69 号。以下「省令」という。）第 38 条に定める事業区分のうち省令別表第 4 の 6 の項に定める水又は土壌中の物質の濃度に係る事業に限る。）について、長崎県知事の登録を受けていること。
- (3) ダイオキシン類濃度の分析について、法第 121 条の 2 に規定する特定計量証明事業者認定制度（以下「MLAP」という。）の認定を受けた検査機関であること、又は、認定を受けた検査機関に外注できること。
- (4) 各種試料の採取、分析等本業務を自ら行うに必要な知識及び技術を有する者を配置するなど、適正な業務体制を整備できること。

4 競争入札参加者の資格及び審査

- (1) 競争入札参加者の資格は、令第 167 条の 5 第 1 項及び第 167 条の 5 の 2 に定める要件に基づき、(2) に掲げる事項について審査し決定する。
- (2) 審査事項
 - ア 年間売上高
 - イ 営業年数
 - ウ 従業員数
 - エ 財務比率（純利益率、固定長期適合率及び流動比率）
 - オ 3 の資格

5 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

- (1) 申請の時期
この告示の日から、令和 7 年 5 月 15 日（木）までの間（県の休日を除く。）の 9 時 00 分から 17 時 00 分までとする。

(2) 申請書の入手方法

申請書（様式第1号）は、この告示の日から(5)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。なお、県のホームページから入手することもできる。

(3) 申請書の提出方法

入札に参加しようとする者は申請書に次の書類を添え、(5)に掲げる場所に提出すること。

ア 誓約書

イ 財務関係明細書

ウ 営業概要書

エ 委任状

オ 法人にあっては、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

カ 個人にあっては、次の①、②及び③

① 本籍地の市区町村長が発行する身元（分）証明書

② 住所地の市区町村長が発行する住民票

③ 法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

キ 県税に関し未納がないことを証する証明書

ク 消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

ケ 印鑑届（様式第2号）

コ 口座振替申込書（様式第3号）

サ 法第107条の規定に基づき長崎県知事が交付した省令第38条に定める事業区分のうち省令別表第4の6の項に定める水又は土壌中の物質の濃度に係る計量証明事業者としての登録証の写し

シ ダイオキシン類濃度の分析について、自ら当該分析を行う者にあっては、MLAP認定証（有効期限内のものに限る。）の写し、当該分析を外注する者にあっては、外注するMLAP認定検査機関の認定証（有効期限内のものに限る。）及び契約書の写し又は契約を結ぶ確約書等

※エについては、権限を支店長等に委任する場合に提出すること。

※オ～クは原本又は写しとし、参加資格申請日から3月以内に発行されたものに限る。

(4) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類について外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(5) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

（住所）〒850-8570 長崎市尾上町3番1号（県庁6階）

（名称）長崎県県民生活環境部資源循環推進課（適正処理指導班）

（電話）095-895-2375

6 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第4号）により通知（郵送）する。

7 資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和8年3月31日までとする。

8 資格審査申請事項の変更

入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく資格審査申請事項変更届（様式第5号）を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 所在地

(3) 代表者

(4) 資本金（法人の場合）

(5) 使用印鑑

(6) 委任事項

(7) 金融機関取引口座

(8) 電話番号

9 資格の取消し等

(1) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(1)又は(7)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。

(2) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又は3年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。

(3) 資格取消等の通知

競争入札参加者の資格を取り消したとき又は3年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。

(様式第 1 号)

競争入札参加資格審査申請書

令和 7 年度産業廃棄物最終処分場に係る浸透水、放流水等の水質検査業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県知事 大 石 賢 吾 様

登録番号					
------	--	--	--	--	--

本社

--	--

郵便番号				—					
所在地									
フリガナ 商号又は名称									
フリガナ 代表者職氏名									印
電話番号					FAX番号				

支社

--	--

郵便番号				—					
所在地									
フリガナ 商号又は名称									
フリガナ 代表者職氏名									印
電話番号					FAX番号				

(次のいずれかの番号を○で囲むこと。)

消費税及び地方消費税	
1 課税	2 非課税

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 財 務 関 係 明 細 書
- 3 営 業 概 要 書
- 4 委 任 状

添 付 書 類

- 1 法人にあっては、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）
- 2 個人にあっては、次の①、②及び③
 - ① 本籍地の市区町村長が発行する身元（分）証明書
 - ② 住所地の市区町村長が発行する住民票
 - ③ 法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は
登記されていないことの証明書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 4 消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 5 印鑑届（様式第2号）
- 6 口座振替申込書（様式第3号）
- 7 水又は土壌中の物質の濃度に係る計量証明事業者としての登録証の写し
- 8 MLAP 認定証の写し、又は、外注する MLAP 認定検査機関の認定証及び
契約書の写し又は契約を結ぶ確約書等

I 誓約書

私は、長崎県が実施する令和7年度産業廃棄物最終処分場に係る浸透水、放流水等の水質検査業務委託に係る一般競争入札の参加資格申請にあたり、告示「2 競争入札に参加することができない者」のいずれにも該当していないことを誓約します。

また、入札参加資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたり、関係法令等を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一不正の行為があった場合において、資格取消し等の処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

所在地

商号又は名称

代表者（職）氏名

印

（注）「4 委任状」により権限を支店長等に委任する場合は、本店代表者の誓約書及び支店長等の誓約書を提出すること。

2 財務関係明細書

貸借対照表

年 月 日現在 単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		未払費用	
原材料及び貯蔵品		賞与引当金	
前払金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		退職給与引当金	
		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産		負債の部 合 計	
土地			
建物・構築物		資 本 の 部	
機械・運搬具		資本金	
工具器具・備品			
その他有形固定資産		法定準備金	
		資本準備金	
無形固定資産		利益準備金	
電話加入権			
その他無形固定資産		剰余金	
		任意積立金	
投資等		別途積立金	
		繰越利益剰余金	
		(当期利益)	
繰延資産			
		資本の部 合 計	
資産の部合計		負債・資本の部合計	

損益計算書（ 年 月 日から 年 月 日まで）

単位：千円

経常損益の部	
営業損益の部	
（ア）売上高	
（イ）売上原価	
（ウ）売上総損益[（ア）－（イ）]	
（エ）販売費及び一般管理費	
（オ）営業利益[（ウ）－（エ）]	
営業外損益の部	
（カ）営業外収益	
（キ）営業外費用	
（ク）経常利益[（オ）＋（（カ）－（キ））]	
特別損益の部	
（ケ）特別利益	
（コ）特別損失	
（サ）税引前当期利益[（ク）＋（（ケ）－（コ））]	
（シ）法人税住民税等	
（ス）当期利益[（サ）－（シ）]	

3 営業概要書

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高－売上原価)	当期利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直 前 事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度				

(注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。

2 基準年度欄は、基準年度の実績を記入すること。

(2) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

自己 資本 額	区分	資本金	資 本 準備金	利 益 準備金	任意・別途 積 立 金	繰 越 利益剰余金	計
	直前の事業年度						
	基 準 年 度						

(3) 財務比率

利益率	当期利益	千円	$\times 100 =$	%
	総売上高	千円		
固定長期 適 合 率	固定資産計	千円	$\times 100 =$	%
	長期借入金＋自己資本計	千円		
流動比率	流動資産計	千円	$\times 100 =$	%
	流動負債計	千円		

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(4) 営業実績（販売）

損益計算書と同期間

取 扱 品 目	金 額	営業比率	長崎県庁売上高欄
	千円	%	千円
合 計			

（注）合計欄の額は、損益計算書の売上高と一致すること。

(5) 営業経歴

年 月 日	経 歴 (創業から現在まで)

営 業 年 数	現組織への変更	現組織へ変更後の営業年数
年 月	年 月 日	年 月

(6) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

従業員数		技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合計 人
	総従業員数				
	支社等の従業員数	()	()	()	()

1) 技術関係職員の職種別内訳

職 種 別	人 数		資格等の内容
	総 数	支 社 等	
		()	
		()	
		()	
		()	
		()	
		()	
		()	
		()	
		()	
		()	

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

2) 総括責任者等の設置可能数（入札に付する業務に係る分に限る）

職 種	総括責任者(人)	副総括責任者(人)	技術責任者(人)

※該当する公示を参考に必要な項目のみ記載してください。

3) 上記 2)の詳細情報

(総括責任者)

氏 名	職 名	入札に付する業務に係る資格等※

(副総括責任者)

氏 名	職 名	入札に付する業務に係る資格等※

(技術責任者)

氏 名	職 名	入札に付する業務に係る資格等※

※入札に付する業務を実施するにあたり必要と思われる資格等について記載すること。

4 委 任 状

商号又は
名 称

私は、役 職 名

を代理人と定め下記権限を

氏 名

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 業務委託・代金請求・領収の件

委任期間

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

(注) 委任状は、権限を支社（店）長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

印鑑届

本店（支店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 大 石 賢 吾 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

登録番号

口座振替申込書

長崎県知事 大石 賢 吾 様

令和 年 月 日

長崎県の委託業務に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込
みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

[預金口座] 郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

銀行 ()		支店 出張所	預金 種別	預金種別 1:普通 2:当座 3:別段
口座番号(右詰で記入)		口座名義人 (漢字)		

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)																		

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所在地

金融機関名

印

(様式第4号)

資格審査結果通知書

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者氏名

長崎県知事



さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社(所、店)の参加

資格を審査した結果、
下記のとおり資格がある
資格がない
ものと決定しました。

記

- 1 登録番号
- 2 登録年月日
- 3 業務名 令和7年度産業廃棄物最終処分場に係る浸透水、放流水等の水質検査業務委託
- 4 有効期間

(様式第5号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

資格審查申請事項變更屆

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢 吾 様

所在地

TEL/FAX

商号又は名称

代表者氏名

印

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び変更年月日	変更前	変更後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。